

第1章

名古屋市の予算と市税収入

令和7年度予算の主な取組み

1

若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

結婚新生活支援事業 5億8,773万円

結婚にかかる経済的な不安を軽減するために、婚姻などによる新生活の住まいにかかる費用の一部を助成します。

高等学校等給付型入学支援金 3億3,819万円

経済的に就学の支援が必要と認められる方に対し、高等学校などへ入学する際の学資として1人当たり7万円を支給します。

2

誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

休日中学校部活動に代わる
地域クラブ活動 1億7,864万円

令和7年10月より全市で地域の団体・事業者などによる地域クラブ活動を実施します。中学校施設の開放や団体・指導者への研修などにより活動の充実を図ります。

校内の教室以外の居場所づくり 3億6,540万円

余裕教室などを活用した校内の教室以外の居場所づくりを、中学校で110校に拡大するとともに、新たに小学校5校でモデル実施します。

3

一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制整備に係る調査等 2,931万円

差別事案の発生に対して実効性のある対応ができる体制を整備するため、新たな人権擁護体制の仕組みづくりにかかる調査・検討を行います。

バリアフリー整備相談支援事業 3,548万円

市が行う施設整備にあたり、障害者や高齢者など配慮を必要とする当事者が参画する場を設けて、誰もが使いやすい施設の整備を進めていきます。

4

災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の基本計画策定 3,000万円

機能強化のため、老朽化した現施設からの移転改築に係る基本計画の策定を行います。

南海トラフ地震等被害想定再検討
(令和8年度1億3,500万円【予定】) 295万円

国・県の動向や令和6年能登半島地震等を踏まえ、南海トラフ地震及び活断層型地震に係る新たな被害想定調査・対応検討を実施します。

5

独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進 160億47万円

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への負担金…125億3,626万円(令和8年度209億6,700万円【予定】)
大会関連事業(県市共同実施分) ……25億8,819万円(令和8年度160億4,700万円【予定】)
その他(地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備負担金等) ……8億7,602万円

新たな路面公共交通システムの導入 1億770万円

令和7年度後半に運行開始となる東西ルート(名古屋駅-栄間)の機運醸成に取り組むとともに、アジア・アジアパラ競技大会開催時に導入を目指す名古屋駅-名古屋城間についても導入準備を進めます。

本市の主な取組みの詳細やその他の施策を市ウェブサイト(ページID:183632)で紹介しています



市ウェブサイトでのID検索方法は2ページ参照

一般会計予算と市税収入

《予算》

予算は、**一般会計、特別会計、公営企業会計**の3つに分けられます。

特別会計は、特定の収入によって特定の事業を行う場合など一般会計の歳入歳出予算と区別して経理する必要がある会計です。

また、公営企業会計は、企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける方からいただいた料金で運営することを原則とした会計です。

〈特別会計の例〉

- 国民健康保険会計
- 後期高齢者医療会計
- 介護保険会計 など

〈公営企業会計の例〉

- 水道事業会計
- 自動車運送事業会計
- 高速度鉄道事業会計 など

令和7年度の当初予算総額（一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせたもの）は、3兆2,166億円となっています。このうち、市税を主な財源とし、福祉・教育など市政の基本的な施策にかかる経費の会計である一般会計は1兆6,172億円となっています。

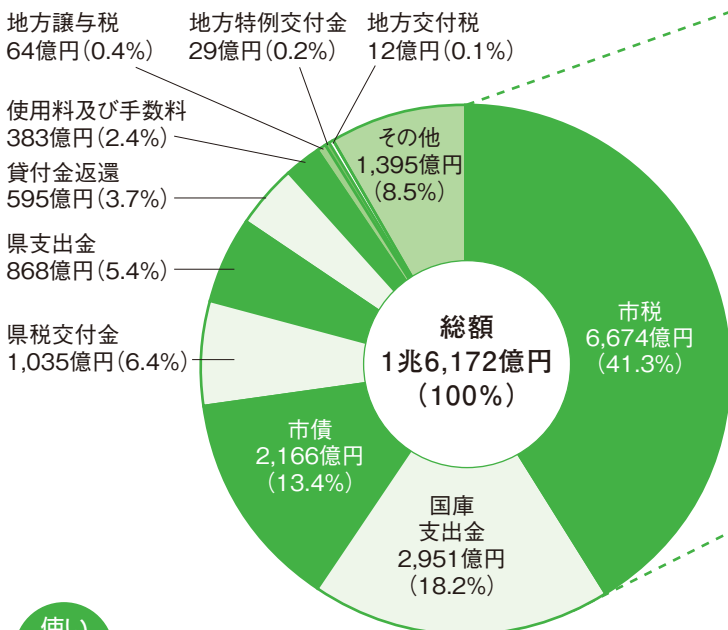
《歳入予算》

名古屋市の令和7年度当初予算における市税は6,674億円で一般会計歳入予算の41.3%を占めています。ついで、国庫支出金、市債、県税交付金等となっています。

これらの収入の中には、その使いみちが特定されているものもあります。また、市債は将来において元利償還をしなければなりません。

一方、市税は市民のために自由に使うことができる財源ですから、市民のみなさんの声を反映させながら名古屋市が行政を運営していくうえで、もっとも重要な役割をになっているといえます。

＜歳入の内訳＞



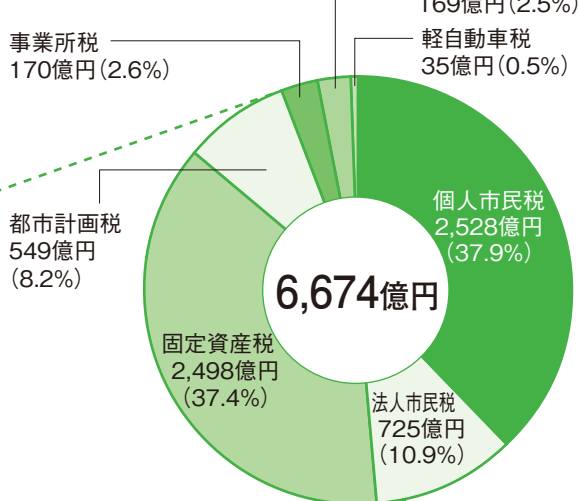
使いみちは...?

県税交付金のうち地方消費税交付金について
地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金（令和7年度予算352億円）は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費（令和7年度予算社会保障施策充当一般財源3,557億円）に充てています。

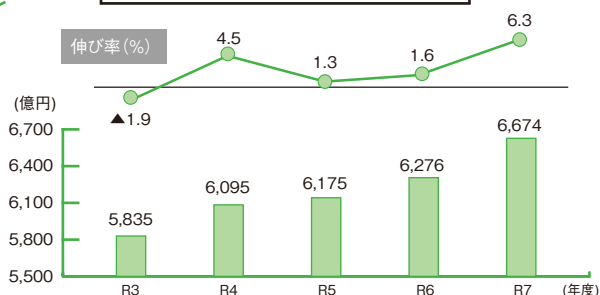
《市税収入の内訳》

令和7年度当初予算の市税収入額は6,674億円です。その内訳をみると市民税と固定資産税が全体の86.2%を占めており、市税収入の中心になっています。

＜市税収入の内訳＞



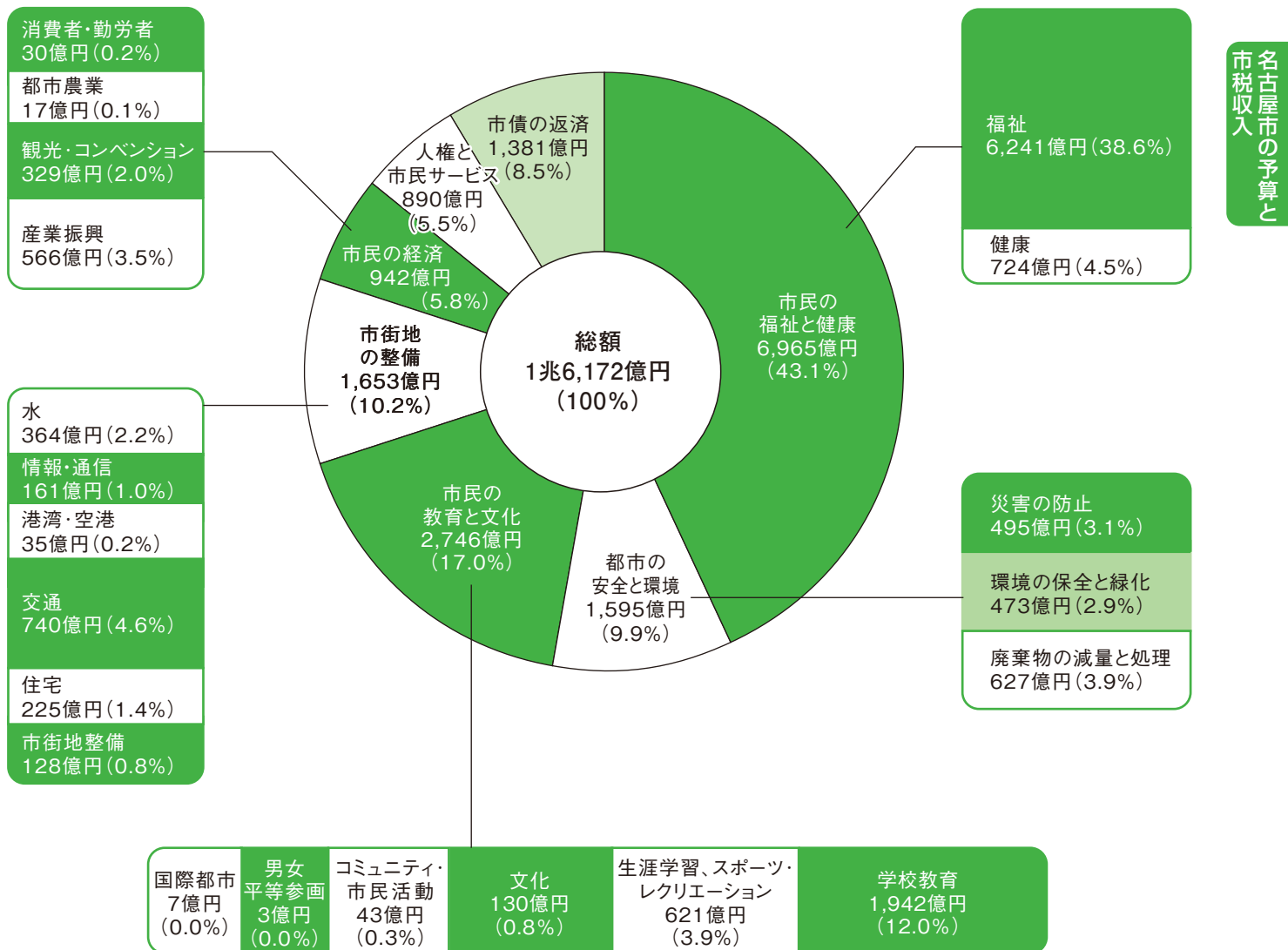
市税収入の過去5年の推移



（注1）各年度の収入額は、令和5年度までは決算額、6年度及び7年度は当初予算額です。
（注2）市税収入は、令和3年度は法人市民税法人税割の一部国税化の拡大等で減収となったものの、4年度以降は個人所得の増加等により、増収となっています。

《歳出予算》

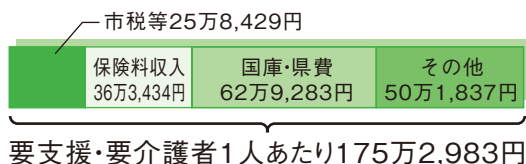
<歳出の内訳>



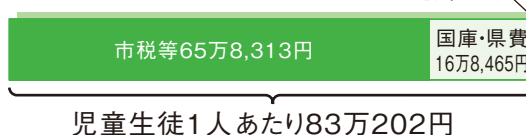
市税の使いみち

実際の暮らしの中ではこんなふうに市税が使われています。

- 介護保険のための経費2,273億円を要支援・要介護者1人あたりに換算すると…



- 市立小・中学校の運営費1,306億円を児童生徒1人あたりに換算すると…



※市税等とは、市税、県税交付金などの一般財源です。

<市税収入10,000円あたりの使いみちを見てみると…>

